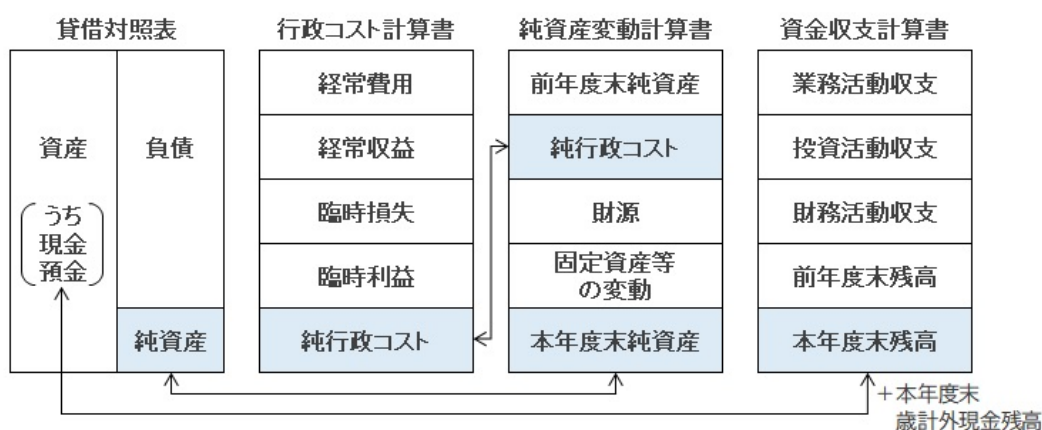


令和5年度福岡県の財務書類の概要について

1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

2. 財務書類（4表）の相互関係



- ・ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応しています。
- ・ 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応しています。
- ・ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されています。

3. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県全体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

（連結対象の団体）

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	（公財）福岡県中小企業振興センター、（公財）福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道（株）、（公財）水素エネルギー製品研究試験センター、（公財）福岡県スポーツ推進基金 外

4. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位: 億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	47,107	46,838	269	固定負債	43,599	43,700	△ 101
有形固定資産	36,502	36,799	△ 297	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,794	40,950	△ 156
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,871	5,880	△ 9	退職手当引当金	2,758	2,744	14
インフラ資産(道路、砂防等)	30,631	30,919	△ 288	その他	47	6	41
無形固定資産	2	2	0				
投資その他の資産	10,603	10,037	566	流動負債	4,425	4,370	55
投資及び出資金	2,121	2,119	2	1年内償還予定地方債	3,797	3,592	205
長期貸付金	596	628	△ 32	賞与等引当金	296	287	9
基金(流動性が低いもの)	7,886	7,303	583	その他	332	491	△ 159
その他	0	△ 13	13				
流動資産	1,825	2,029	△ 204	負債合計 B	48,024	48,070	△ 46
現金預金	710	836	△ 126	(32,866)	(32,606)	(260)	
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	△ 72	純資産 C (A-B)	908	797	111
その他	39	45	△ 6	(16,066)	(16,261)	(△ 195)	
資産合計 A	48,932	48,867	65	負債・純資産合計 D (B+C)	48,932	48,867	65
				(48,932)	(48,867)	(65)	

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和5年度末資産残高は1兆4,313億円である。

資産は4兆8,932億円、負債は4兆8,024億円で、資産が負債を上回り、純資産は908億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、297億円減少しました。

また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、566億円増加しました。

流動資産は、翌年度に返納する新型コロナ対策関連の国庫支出金が減少したことにより現金預金が減少したこと、「出産・子育て安心基金」設置のための財源として基金を取り崩したことなどにより、204億円減少しました。

これらの結果、資産合計Aは、65億円増加しました。

固定負債は、償還時期が1年を超える地方債残高が減少したことにより、101億円減少しました。

流動負債は、新型コロナ対策関連の国庫支出金返納額が減少した一方で、1年以内に償還を行う地方債が増加したことにより、55億円増加しました。

これらの結果、負債合計Bは46億円減少しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、111億円増加しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 A	14,602	15,991	△ 1,389
業務費用	6,916	7,464	△ 548
人件費	3,882	3,913	△ 31
職員給与費	3,351	3,320	31
その他(退職手当引当金繰入額等)	531	593	△ 62
物件費等	2,588	3,141	△ 553
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	882	1,291	△ 409
維持補修費等	782	932	△ 150
減価償却費	924	918	6
その他の業務費用(支払利息等)	446	410	36
移転費用	7,686	8,527	△ 841
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	6,673	7,471	△ 798
その他	1,013	1,056	△ 43
経常収益(使用料及び手数料等) B	486	471	15
純経常行政コスト C(A-B)	14,116	15,520	△ 1,404
臨時損失(災害復旧事業費等) D	252	118	134
臨時利益 E	43	58	△ 15
純行政コスト F(C+D-E)	14,325	15,580	△ 1,255

経常費用Aは、1, 389億円減少しています。

これは、感染症患者入院病床や宿泊療養施設の確保等の新型コロナ対策費が減少したことなどによるものです。

臨時損失Dは、134億円増加しています。

これは、令和5年梅雨前線豪雨災害に係る災害復旧事業費が増加したことなどによるものです。

これにより純行政コストFは、1, 255億円減少しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	797 (16,261)
純行政コスト(△) B	△ 14,325
財源 C	14,392
税収等(税収、地方交付税等)	11,549
国等補助金	2,843
本年度差額 D(B+C)	67
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	111 (△ 195)
本年度末純資産残高 H(A+G)	908 (16,066)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	16,216
業務費用支出	8,529
人件費支出	3,859
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,636
その他の支出(支払利息等)	3,034
移転費用支出	7,687
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	6,674
その他の支出	1,013
業務収入	16,956
税収等収入(税収、地方交付税等)	14,136
国等補助金収入	2,337
その他の収入	483
臨時支出	209
災害復旧事業費支出	209
臨時収入	54
業務活動収支 A	585 (279)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,186
公共施設等整備費支出	617
貸付金支出	2,833
その他の支出	1,736
投資活動収入	4,414
国等補助金収入	280
基金取崩収入	1,223
貸付金元金回収収入	2,862
その他の収入	49
投資活動収支 B	△ 772
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,591
地方債償還支出	3,591
財務活動収入	3,640
地方債発行収入	3,640
財務活動収支 C	49 (355)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 138 (△ 138)
前年度末資金残高 E	747
本年度末資金残高 F(D+E)	609
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	12
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	101
本年度末現金預金残高 J(F+I)	710

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	49,598	49,339	259	固定負債	45,949	46,022	△ 73
有形固定資産	38,768	39,100	△ 332	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	41,804	41,896	△ 92
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,905	5,915	△ 10	退職手当引当金	2,762	2,747	15
インフラ資産(道路、砂防等)	32,863	33,185	△ 322	その他	1,383	1,379	4
無形固定資産	118	122	△ 4				
投資その他の資産	10,712	10,117	595	流動負債	4,575	4,553	22
投資及び出資金	2,108	2,106	2	1年内償還予定地方債	3,895	3,734	161
長期貸付金	597	628	△ 31	賞与等引当金	297	288	9
基金(流動性が低いもの)	8,007	7,395	612	その他	383	531	△ 148
その他	0	△ 12	12				
流動資産	2,259	2,474	△ 215	負債合計 B	50,524	50,575	△ 51
現金預金	969	1,135	△ 166	(35,366)	(35,111)	(255)	
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	△ 72	純資産 C (A-B)	1,333	1,238	95
その他	214	191	23	(16,491)	(16,702)	(△ 211)	
資産合計 A	51,857	51,813	44	負債・純資産合計 D (B+C)	51,857	51,813	44
				(51,857)	(51,813)	(44)	

- (注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和5年度末資産残高は1兆4,313億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 A	19,190	20,556	△ 1,366
業務費用	7,189	7,775	△ 586
人件費	3,892	3,921	△ 29
職員給与費	3,359	3,327	32
その他(退職手当引当金繰入額等)	533	594	△ 61
物件費等	2,810	3,359	△ 549
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	975	1,379	△ 404
維持補修費等	807	953	△ 146
減価償却費	1,028	1,027	1
その他の業務費用(支払利息等)	487	495	△ 8
移転費用	12,001	12,781	△ 780
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,323	12,062	△ 739
その他	678	719	△ 41
経常収益(使用料及び手数料等) B	666	672	△ 6
純経常行政コスト C(A-B)	18,524	19,884	△ 1,360
臨時損失(災害復旧事業費等) D	252	119	133
臨時利益 E	43	59	△ 16
純行政コスト F(C+D-E)	18,733	19,944	△ 1,211

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目		金 額
前年度末純資産残高 A		1,238 (16,702)
	純行政コスト(△) B	△ 18,733
	財源 C	18,784
	税収等(税収、地方交付税等)	14,412
	国等補助金	4,372
本年度差額 D(B+C)		51
	資産評価差額 E	0
	無償所管換等 F	44
本年度純資産変動額 G(D+E+F)		95 (△ 211)
本年度末純資産残高 H(A+G)		1,333 (16,491)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	20,709
業務費用支出	8,728
人件費支出	3,868
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,790
その他の支出(支払利息等)	3,070
移転費用支出	11,981
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	11,303
その他の支出	678
業務収入	21,451
税収等収入(税収、地方交付税等)	16,978
国等補助金収入	3,809
その他の収入	664
臨時支出	209
災害復旧事業費支出等	209
臨時収入	54
業務活動収支 A	587 (281)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,312
公共施設等整備費支出	701
貸付金支出	2,833
その他の支出	1,778
投資活動収入	4,477
国等補助金収入	310
基金取崩収入	1,236
貸付金元金回収収入	2,866
その他の収入	65
投資活動収支 B	△ 835
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,736
地方債償還支出等	3,736
財務活動収入	3,805
地方債発行収入等	3,805
財務活動収支 C	69 (375)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 179 (△ 179)
前年度末資金残高 E	1,047
本年度末資金残高 F(D+E)	868
前年度末歳計外現金残高 G	89
本年度歳計外現金増減額 H	12
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	101
本年度末現金預金残高 J(F+I)	969

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

6. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減		令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	62,435	62,084	351	固定負債	57,079	57,008	71
有形固定資産	53,291	53,557	△ 266	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,447	45,758	△ 311
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,780	6,824	△ 44	退職手当引当金	2,767	2,752	15
インフラ資産(道路、砂防等)	46,511	46,733	△ 222	その他	8,865	8,498	367
無形固定資産	124	128	△ 4				
投資その他の資産	9,020	8,399	621	流動負債	5,059	5,022	37
投資及び出資金	292	292	0	1年内償還予定地方債	4,198	4,072	126
長期貸付金	323	347	△ 24	賞与等引当金	298	288	10
基金(流動性が低いもの)	8,223	7,613	610	その他	563	662	△ 99
その他	182	147	35				
流動資産	2,630	2,762	△ 132	負債合計 B	62,138 (46,980)	62,030 (46,566)	108 (414)
現金預金	1,256	1,346	△ 90				
基金(流動性が高いもの)	1,076	1,148	△ 72	純資産 C (A-B)	2,933 (18,091)	2,822 (18,286)	111 (△ 195)
その他	298	268	30				
繰延資産	6	6	0	負債・純資産合計 D (B+C)	65,071 (65,071)	64,852 (64,852)	219 (219)
資産合計 A	65,071	64,852	219				

(注) 1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。
2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和5年度末資産残高は1兆4,313億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	増減
経常費用 A	20,009	21,354	△ 1,345
業務費用	8,040	8,601	△ 561
人件費	3,980	4,007	△ 27
職員給与費	3,445	3,411	34
その他(退職手当引当金繰入額等)	535	596	△ 61
物件費等	3,158	3,713	△ 555
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,125	1,527	△ 402
維持補修費	913	1,077	△ 164
減価償却費	1,055	1,053	2
その他	65	56	9
その他の業務費用(支払利息等)	902	881	21
移転費用	11,969	12,753	△ 784
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	11,291	12,035	△ 744
その他	678	718	△ 40
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,449	1,434	15
純経常行政コスト C(A-B)	18,560	19,920	△ 1,360
臨時損失(災害復旧事業費等) D	266	116	150
臨時利益 E	45	64	△ 19
純行政コスト F(C+D-E)	18,781	19,972	△ 1,191

(3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目		金 額
前年度末純資産残高 A		2,822 (18,286)
	純行政コスト(△) B	△ 18,781
	財源 C	18,837
	税収等(税収、地方交付税等)	14,416
	国等補助金	4,421
本年度差額 D(B+C)		56
	資産評価差額 E	△ 2
	無償所管換等 F	57
本年度純資産変動額 G(D+E+F)		111 (△ 195)
本年度末純資産残高 H(A+G)		2,933 (18,091)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、
純資産に振り替えた値である。